

パート2：どうなってる？教育現場の「今」

9) Educational Freedom 「教育の自由」



2020年度的一般教書演説中のトランプ大統領（任期 2017年1月20日 - 2021年1月20日）

2020年度トランプ大統領の一般教書演説から：

「インクルーシブな社会を構築するための次のステップは、すべての若いアメリカ人が良い教育を受け、アメリカンドリームを手に入れる機会を得ることです。しかし、あまりにも長い間、無数のアメリカの子供たちが政府主体の公立学校の失敗に巻き込まれてきました。これらの生徒を救うために、18の州が学校選択制度を導入し、その機会を利用できる奨学金プログラムを立ち上げた。このようなプログラムは非常に人気があり、何万人もの生徒が待機しています。その1人はフィラデルフィア市の小学校4年生のジャニヤ・デイビスちゃんです。ジャニヤちゃんの母親、ステファニーさんはシングルマザーです。彼女は娘にもっと明るい未来を与えるために何でもします。しかし、昨年、ペンシルベニア州知事が学校選択制を拡大するための法律に拒否権を行使したため、5万人の子供たちの明るい未来が手の届かないところにいきました。」

「失敗している政府主体の公立学校に自分の子供を送らざるをえなくなる親を無くしてしましましょう。そのため、「教育の自由奨学金と機会」法案を通してください。すべての若者に、学びと成長のための安全で安心の教育環境を備えるべきです。」

翻訳：福田スティーブ利久

トランプ大統領は2兆円の予算を学校選択制のために確保する公約をした。就任直後に教育長官にエリザベス・デヴォス氏を任命した。彼女は教師経験も政治経験も殆どなかった。ただ、教育関係の慈善活動を長年やってきた。その中、デヴォス氏は特に保護者や教師が地域特有のニーズに応える学校が必要と訴えている。特に、学校選択制とバウチャー制度の普及やチャータースクールを増やす活動に携わってきた。

10) Lessons Learned 「ブッシュ Jr.とオバマ政権の教育改革からの教訓」



ブッシュ Jr とオバマ政権の教育政策を批評する
デヴォス教育長官（期間 2017年2月7日 - 2021
年1月8日）

デヴォス教育長官の演説から：

「今まで教育現場の現状を変えるための多くの試みがありました。私たちは、共和党と民主党、自由派、保守派、そして、すべての人からの教育を改革するための努力を見してきました。誰もが同じ結果を目指しているからです。誰もが生徒に将来に備えてもらい、将来において成功する人生を送ることを望んでいます。政府主体の教育改革には期待できません。」

「NCLB 法では、より強い説明責任なら教育の質向上につながると信じていました。結果、そうではありませんでした。」

「ほぼすべての州が CCSS を受け入れ、助成金数億ドルを申請しました。しかし、PISA の読解力と理科の結果が改善せず、2012 年から 2015 年にかけて数学の結果が下がりました。」

「この教訓は、教育政策で異なる部分ではなく、似た部分、つまり、ブッシュ政策もオバマ政策も、連邦政府の教育への介入の教育改善は期待できないことなのです。」

「連邦政府主体の教育政策は、NCLB 法で始まったことではありません。国レベルのより高い習熟度基準の要求は、クリントン政権の「Goals 2000」にもありました。その前は、ブッシュ Jr 政権の「America 2000」もあり、同じように高い習熟度基準を求めていました。これらは、1983 年に発表されたレーガン政権の「危機に立つ国家」の続きでした。その報告は、教育が改革されなかったら、国の将来について悲惨な警告をしていました。それは、カーター大統領が労働組合のリーダーたちに教育の連邦政府による介入を妨げるという皮肉な目標を伴う教育省の設立から続いたものでもありました。」

「質の高い教育への平等なアクセスはアメリカ人の権利であり、すべての保護者は子供がどのように教育を受けるのかを選択する権利を持つべきです。連邦政府はこの権利を守るために存在しています。逆に、保護者の反対で「バウチャー」の撤回、「チャータースクール」の閉鎖、全国のすべての学校選択制のプログラムを戻すことをしても、学

校選択は消えません。裕福で権限が強い人にとっては、学校の選択肢はまだ残ります。」

「これら全ては「教育の自由」に関係してきます。連邦政府からの自由。中央管理からの自由。生徒全員を一つの枠にはめる教育からの自由。」

「私たちの孫が、歴史のこの瞬間について子供に話すとき、「生徒ファースト」にしたのは私たちだったと、彼らに言わせてみましょう。」

翻訳：福田スティーブ利久

11) Educational Freedom 政策「教育の自由」



「教育の自由」を説明しているデヴォス教育大臣

「教育の自由」は以下3点にまとめることができる。これらの要素の1つでも規制または制約することでその他の要素や教育全般に与える悪影響を及ぼすことになりかねないとデヴォス教育大臣が演説でかなり強調している。

- ①保護者は、どこに住んでいても、いくら稼いでいても、子供に最適な教育を自由に選択できること
- ②教育関係者は、独自の教育課程とその実践方法、並びに、独自の教育費や教員報酬を自由に決めること
- ③学校は、生徒を惹きつけ、入学したい気持ちにさせる教育を提供する自由、損失を負う責任を含めて競争で利益を獲得する自由、イノベーション・効率化・授業実践のベストプラクティスを促進できるための自由があること

その第一歩として、2020年度に「教育の自由奨学金」を導入した。家族が子供に最適な教育を選択する自由を与える奨学金である。各州が資格要件を自由に決め、幼稚園から高校の教育費用のために利用できるようになっている。2020年度の場合、予算は、個人または企業による自発的な寄付を通じて、州によって承認された非営利の奨学金支給組織に全額出資された。因みに、寄付者は1ドルあたりの税額控除が受けられる。

その他、2021年度予算案で最も議論されている事項は以下3点である。

- ①生徒の「教育の自由奨学金」の拡大：50億ドルの教育資金を全国の生徒が個々に適した教育を見つけられるような支援体制
- ②州の権限付与：州・校区が納税者の資金を「Title 1」と判断されたら、最適な教育方法を自由に使える支援体制
- ③キャリアとICT教育の機会：高校卒業後に選択肢が生まれるための教育が受けられる支援体制